

基礎研 レター

介護に対する不安と介護資金の準備状況

保険研究部 研究員 村松 容子
e-mail: yoko@nli-research.co.jp

介護状態になることへの不安が高まっている。しかし、介護費用の問題が不安の大きな要因であるにもかかわらず、経済的な準備をしている割合は低く、民間生保の介護保険の加入率も高まっていないようだ。

そこで本稿では、民間生保の介護保険を使って経済的な準備をしている人を分析することで、民間生保の介護保険商品に期待されている役割を考える。利用したデータは、生命保険文化センターの「生活保障に関する調査（2010年）」の個票データである。

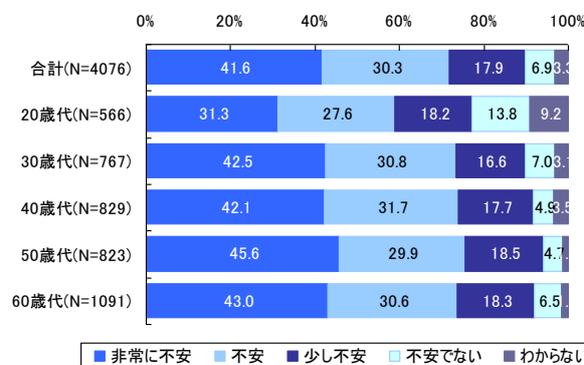
1——自分が介護状態になることへの不安

1 | 30歳以上で介護に対する不安は同程度

まず、介護状態になることへの不安の程度と現在の介護資金準備状況をみる。

生命保険文化センターの「生活保障に関する調査（2010年）」によると、自分が介護状態になることに対して、全体の42%が「非常に不安」、30%が「不安」、18%が「少し不安」と感じており、不安を感じる割合をあわせて90%に達する（図表1）。この割合は、2004年度調査では86%、2007年度調査では88%と、高い水準を維持している（図表略）。2010年調査について年齢階層別にみると30歳代以上では、年齢によらず不安の程度は同様に高い。

図表1 自分が介護状態になることへ不安を感じる程度



(資料) 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」2010年

2 | 30～40歳代の不安は経済面と家族への気づかい。50～60歳代の不安は介護サービスの内容

不安を感じる内容は、全体では「公的介護保険だけでは不十分（68%）」、「家族の肉体的・精神的負担（66%）」、「家族の経済的負担（55%）」、「介護サービスの費用がわからない（52%）」の順に多く、経済面の不安が上位にあがる（図表2）。

属性別にみると、男女別ではいずれの内容についても女性が男性を上回っている。年齢グループ別にみると、30～40歳代では「公的介護保険だけでは不十分」「家族の経済的負担」「自助努力による準備が不足する」が50～60歳代より高く、30～40歳代で経済面での不安が大きいことがわかる。また、「家族の肉体的・精神的負担」「家族の時間を拘束する」といった家族への気づかいによる不安も30～40歳代で高い。一方、50～60歳代では「適切な介護サービスが受けられるかわからない」「希望の介護施設に入れない」が30～40歳代と比べて高く、介護サービスの内容についての不安が大きいようだ。また、「介護サービスの費用がわからない」や「介護がいつまで続くかわからない」といった目処がつけられないことは、30歳以上で同様に高い。

50～60歳代で不安を感じる割合が低い項目

があるのは、周囲に介護状態になった人が現れ始めることによって目処がつくようになり、資金面での準備がある程度進むことによる可能性がある。

以上から、経済面での不安や家族への気遣いは30～40歳代の比較的若い層に、介護サービスの内容についての不安は50～60歳代の年齢が高い層に、介護サービスの費用や介護がいつまで続くかわからないといった先が読めないことに対する不安は30歳以上のあらゆる年代に多いことがわかる。図表1で不安を感じる割合が低かった20歳代はいずれの内容にも不安を感じる割合は低かった。

2—介護のための資金準備

1 | 現在の資金準備状況

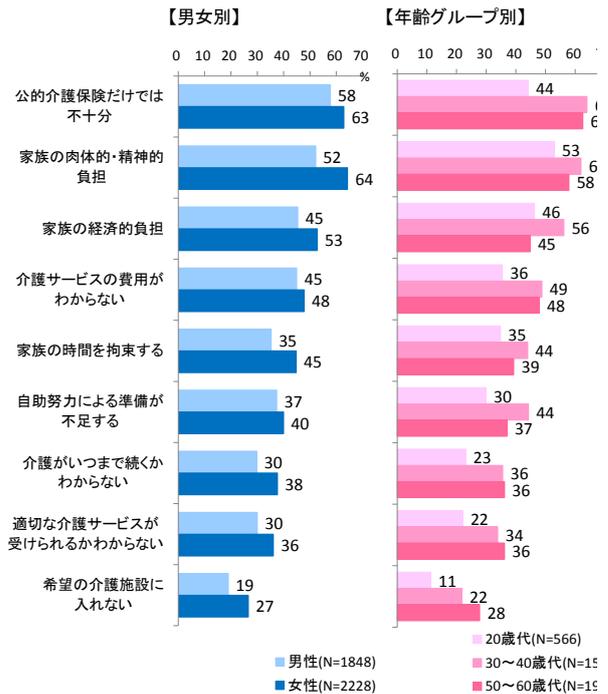
～準備をしているのは高年齢層

次に、現在の介護資金準備状況をみると、準備をしている割合は41%にとどまる（図表3）。

不安の程度別に準備状況をみると、不安を感じていると準備をしている割合が高いが、不安を感じている層の中では不安の程度による差はない。年齢階層別にみると、年齢が高いほど準備をしている。

したがって、現在のところ、介護資金の準備には、不安の程度よりも、年齢の高さが影響している様子が窺える。準備手段は、「預貯金」がもっとも高く、次いで「介護関係の生命保険（以下「生命保険」と記す。）」だった。

図表2 不安を感じる内容



(資料) 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」2010年

図表3 現在の介護資金準備状況

不安の程度	合計	準備している					準備していない	わからない	
		生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他			
全体	4076	41.1	21.4	4.6	30.8	3.9	0.4	55.3	3.6
非常に不安	1696	42.9	22.7	4.7	31.5	4.1	0.5	55.0	2.1
不安	1235	43.8	21.9	4.5	33.8	4.0	0.3	53.3	2.9
少し不安	729	43.0	22.9	5.9	32.8	4.4	0.4	53.6	3.4
不安でない	283	24.8	12.0	1.8	18.4	3.2	0.4	67.1	8.1
わからない	133	15.7	10.5	3.0	7.5	0.8	0.0	63.2	21.1
20歳代	566	16.5	8.1	1.2	10.8	0.5	0.2	72.4	11.1
30歳代	767	31.4	18.9	2.3	21.6	2.2	0.4	65.1	3.5
40歳代	829	39.6	23.0	5.2	25.6	2.2	0.1	57.4	3.0
50歳代	823	49.9	26.4	6.8	37.5	4.5	0.2	48.2	1.9
60歳代	1091	55.0	24.9	5.8	46.4	7.8	0.9	43.4	1.6

※全体より高いスコアに網かけ(有意水準5%で判定)

(資料) 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」2010年

2 | 今後の準備意向

～準備意向があるのは不安が大きい層

一方、今後の準備意向は、介護に対する不安が強いほど「すぐにでも準備」や「数年以内には準備」の割合が高く、不安の強さに応じて高まる（図表4）。

今後の資金確保手段をみると、「預貯金(61%)」の利用意向が突出して高く、次いで「生命保険(26%)」となっている（図表5）。「生命保険」の利用意向は、不安が強い層や30～50歳代で高い点の特徴である。

図表4 今後の介護資金準備意向

	合計	すぐにでも準備	数年以内には準備	いずれは準備	準備意向なし	わからない
全体	4076	5.1	10.4	56.6	21.0	6.9
不安の程度						
非常に不安	1696	8.0	14.0	55.1	17.9	5.0
不安	1235	4.2	8.8	61.3	19.8	5.9
少し不安	729	2.2	8.6	58.3	23.5	7.4
不安でない	283	0.7	3.2	47.3	39.9	8.8
わからない	133	0.0	3.0	42.9	19.5	34.6
年齢階層						
20歳代	566	2.5	7.8	66.3	13.8	9.7
30歳代	767	2.9	8.7	74.6	8.1	5.7
40歳代	829	4.2	11.8	67.1	11.1	5.8
50歳代	823	6.0	14.7	54.4	18.5	6.4
60歳代	1091	7.9	8.5	32.6	43.4	7.6

※全体より高いスコアに網かけ(有意水準5%で判定)

(資料) 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」2010年

図表5 今後の資金確保手段

	合計	公的介護保険	公的年金	企業年金・退職金	生命保険	個人年金保険・変額個人年金保険	損害保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	子どもからの援助	その他	わからない
全体	4076	75.6	59.2	22.6	26.0	11.3	6.1	60.9	4.4	3.1	3.2	0.9	5.1
不安の程度													
非常に不安	1696	77.6	60.6	23.5	29.4	14.0	7.0	59.3	4.5	3.0	3.2	0.9	3.6
不安	1235	77.3	61.4	23.4	24.5	10.5	6.1	66.7	4.7	3.0	2.8	0.3	3.4
少し不安	729	75.3	59.4	23.3	24.7	10.2	6.2	63.2	4.8	4.0	4.0	0.7	4.1
不安でない	283	68.2	47.7	16.3	20.5	5.3	3.2	48.4	3.2	2.5	3.2	3.2	12.7
わからない	133	51.9	42.9	12.8	14.3	3.8	2.3	40.6	1.5	2.3	3.0	1.5	29.3
年齢階層													
20歳代	566	64.5	52.1	24.9	20.1	5.8	7.8	61.0	1.8	1.2	3.7	0.5	13.4
30歳代	767	73.9	54.8	24.5	28.9	12.8	7.6	63.1	3.5	1.4	2.5	0.7	6.1
40歳代	829	76.8	58.7	27.4	29.4	15.6	6.6	57.3	3.4	3.1	1.6	0.4	4.8
50歳代	823	78.3	63.1	26.0	29.6	13.7	6.3	61.2	4.5	3.3	3.8	0.6	3.0
60歳代	1091	79.7	63.2	13.7	21.4	8.2	3.8	61.8	7.1	5.1	4.4	1.7	1.8

※全体より高いスコアに網かけ(有意水準5%で判定)

(資料) 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」2010年

3——生命保険は資金面の不安が強い層が利用

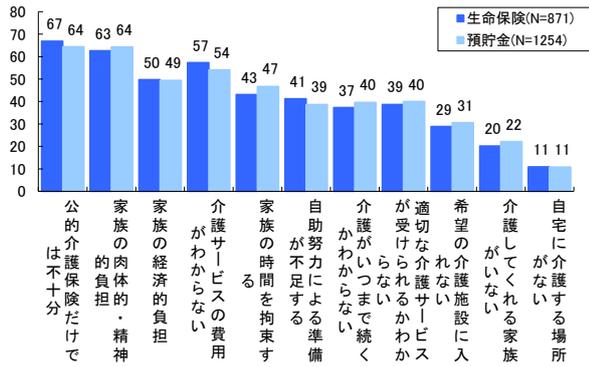
では、「生命保険」にはどういった役割が求められているのだろうか。準備手段として生命保険を利用する人々と預貯金を利用する人々が、それぞれどういった内容に不安を感じているかを比較することで、生命保険に求められる役割を考えたい。

まず、現在の準備手段として預貯金を利用している人々と生命保険を利用している人々の不安を感じる内容の違いをみる（図表6）。「公的介護保険では不十分」「介護サービスの費用がわからない」「自助努力による準備が不足する」といった資金準備に関する項目で、わずかに生命保険利用者で不安を感じる割合が高いが、預貯金利用者と生命保険利用者に大きな差はない。

これに対して、今後の資金確保手段として預貯金を利用する人々と生命保険を利用する人々の不安の内容をみると、生命保険利用者は全般的に不安を感じる割合が高く、特に「公的介護保険だけでは不十分」や、「家族の経済的負担」、「介護サービスの費用がわからない」、「自助努力による準備が不足する」、「介護がいつまで続くかわからない」で高い（図表7）。

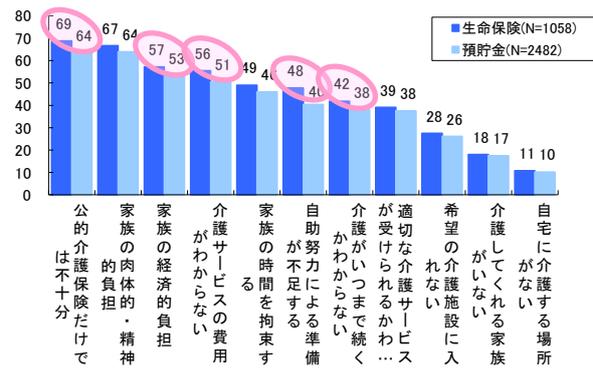
これらのことから、今後の資金確保手段として生命保険を利用する人々は、介護費用に関する不安と介護に対する目処がつけられないことによる不安がより強い様子が窺える。

図表6 介護状態になることへの不安内容
(現在の準備手段別)



(資料) 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」2010年

図表7 介護状態になることへの不安内容
(今後の資金確保手段別)



(※) 統計的に有意な差があるものに○(有意水準 5%で判定)

(資料) 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」2010年

4—預貯金との差別化が必要

自分が介護状態になることへの不安は、30歳代以上で一様に高いが、不安内容は年齢によって異なり、30～40歳代の比較的若い層でより資金面での不安を感じる割合が高い。しかし、現在のところ、介護資金の準備状況は、自分が介護状態になることへの不安の程度よりも、年齢によって差があるようだ。

一方、今後の準備意向は、不安が強いほど強い傾向がある。資金準備手段は、預貯金の利用が圧倒的に多く、民間生保の介護保険利用割合は少ない。今後の介護資金確保手段から介護に対する不安内容の差異をみると、生命保険利用意向者は預貯金利用意向者よりも介護資金に対する不安と介護に目処がつけられないことによる不安が高い。

30～40歳代のより資金面での不安が大きい層について考えると、目下は子どもの教育費負担も大きく、自分の疾病等による医療費支出も増えはじめる年代でもあり、介護だけのために準備をする余裕はさほど大きくはないものと推測できる。したがって、民間生保の介護保険商品の需要を拡大していくためには、介護というリスクに限定した効率的な資金準備というように、預貯金とは異なる明確な特長を打ち出すことや、少額でも積み立てていけるような仕組みが有効だろう。また、介護サービスの費用や、介護がいつまで続かわからないといった介護に目処がつけられないことによる不安を軽減するような情報提供を行っていくことも重要だろう。